



日本記者クラブ記者会見

効果的なパートナーシップを

ブルース・A・ライト中将

在日米軍司令官

2007年6月22日

“ 日米はいま、重要な十字路に差しかかっております。
いま行われる決定、そしてとられる行動が、
日本、この地域、そして究極的には国際社会全体にとっての
安全と安定を提供するための将来の能力をつかさどることになります ”

日米はいま、重要な十字路に差ししかかっております。いま行われる決定、そしてとられる行動が、日本、この地域、そして究極的には国際社会全体にとっての安全と安定を提供するための将来の能力をつかさどるということになります。

ご承知のように、これまで米日両国政府は、同盟関係の変革にコミットをしてまいりました。双方の目標でありますけれども、将来に向けて、すなわち向こう50年に向けて、これまでと同じように、効果的な安全保障のパートナーシップを確かなものにするためということです。我々は共有する多くの戦略的な目標についての特定作業を始めました。

このことに基づいて、我々は野心的な枠組みを構築いたしました。すなわち在日米軍の再編ということ、また、この地域における米軍の再編ということ、そして、より大事なことでありますけれども、我々の役割、任務、そして能力について見直しを行い、そして強化をするということです。これはすでに2005年に行われました。また、先月の初め、5月1日ではありますが、両国政府は我々の共有するビジョンへのコミットメントを再確認いたしました。これは我々が共有する安全保障上の目標ということについても、また我々がさまざまな、現れつつある脅威とか、さまざまな有事、緊急時に備えるための道筋の両方についてであります。

私、昨年も日本記者クラブでお話をさせていただきましたが、本日は、日米がいわゆるトランスフォーメーションと米軍再編について、どのような進捗をみてきたのか、それ以来の進捗について、お話をすることにしたいと思います。

我々は時として、あまりにも細かい個別の問題に集中するがゆえに、いわゆる大局的な図柄(big picture)を見失いがちになります。2005年の10月に変革と再編についての歴史的な文書が両国政府によって調印されましたが、それ以来、未曾有の進捗をみているということ、在日米軍司令官として申し上げたいと思っております。そして、向こう数カ月、またさらにこのような進捗が続くものと期待しております。

成果の一部をご紹介しますと思います。

BMD、弾道ミサイル防衛についてでありますけれども、先進的なF B Xレーダーシステムを日本の北部に展開いたしました。防衛システムの一部として、このF B Xは飛行の初期段階で弾道ミサイルを検知することができます。このレーダーは、センサーの重複するシステムの一部をなしております。すなわち、日米の間で敵のミサイルを迎撃すべく協力をする能力をサポートするものであります。

沖縄の嘉手納空軍基地にパトリオット・ミサイルの大隊を展開いたしました。パトリオット・ミサイルは抑止にも防衛にもなるものです。なぜ「抑止」ということですが、潜在的な敵にとっては、彼らの攻撃の成功の確率がそれだけ低くなるということを知らしめるということがあります。また「防衛」という面では、入ってくるミサイルを打ち落とすということができるということです。

横田基地上空の空域についても、大きな見直しが行われ、民間航空機については関東平野の上空で、より円滑な航行が可能になるということです。しかも、同時に、私どもにとって、ミッションクリティカルな演習ということが確保できるということです。このような変更を行うことによって、航空機にとっては時間、燃料、そして効率性という意味でも大いに節約につながり、航空管制の効率化にもつながるということです。

日本側パートナーと緊密な協力を進めつつ、我々は幾つかの空軍の訓練、演習について、場所を移して行うというイベントを実施いたしました。これらの演習のもとで、米空軍の航空機、乗員並びに保守要員が日本の空自の協力のもとで、日本側の基地に数日間、訓練、演習のために赴くということが行われました。我々はフライトライン上で、多くのことを学ぶことができましたし、そのおかげで友好的な関係が築きあげられました。あらゆるレベルで友情が育っておりますし、別の形ではありますが、これもいわゆるソフトな戦闘能力の一環だと考えております。

非常にプロフェッショナルで有能な日本の空自のパートナーとも緊密な形で一緒に演習を行う機会を得ました。また今年2月に実施された KEEN EDGE 07 という指揮上の演習を通じて斉藤統幕長を初めとする統合幕僚監部の皆様と非常に実践的な形でリアルタイムの連携、そして対応ということについて、お互いに経験を持つことができました。さまざまなチャレンジングな、いろいろな緊急時のシナリオに合わせての演習となりました。

これらは私どもがみた成果のほんの一部であります。包括的な、相互に関連した変革と再編のためのイニシアチブを実行するうえで、大量のプランニング、調整、連携が日々行われているということでもあります。また皆様もよくご承知だと思いますけれども、日本政府がこの分野でさまざまな努力を行ってくださっております。私どもも日米の取り決めのもとでのコミットメントを実現すべく努力をしておりますし、また我々は日米同盟のための抑止力、そして能力をさらに強化することができるであります。また、米軍の施設を受け入れてくださっている日本側の地域社会への影響も軽減することができると思っております。

我々はことし、特筆すべき前進をみることができました。これは日米同盟関係への相互のコミットメントに対する私の確信をさらに裏づけるものとなりました。

先月、我々は12機のF22の日本への配備を成功裏に行うことができました。これは初めてのF22の海外配備であります。我々は空軍の最も近代的な兵器を展開することの能力についても実証できたと思っております。我々は新しい環境のもとでの効果的な訓練を行うこともできました。また、日本の空自のすぐれたパートナーとともに訓練を行うことができました。

また、空母キティホークの後継艦候補になりますジョージ・ワシントンの到着も軌道に乗っております。このことによって、アメリカの海軍の最も古い艦艇

を、最も近代的で、安全で、しかも有能な空母によって置きかえるということになります。これは日本およびこの地域に対する安全保障上の米国のコミットメントの最も明かなしるしといえるのではないのでしょうか。ジョージ・ワシントンは、速度と耐久性に優れ、甲板のスペースもより余裕がありますし、また、より高いサバイバビリティ(生存力)も持っています。

大事なことは、有事の際に即応する能力並びに抑止力の強化の点でいかに前進をみているかということです。日米間の安全保障関係、同盟関係は成熟したものになっています。これはアメリカと日本が2006年7月の北朝鮮のミサイル発射の前、そしてその最中、そしてその後、いかに協力を進められたかということで、目の当たりにしたかと思えます。

また、我々は適切な形で情報を共有することができました。このプロセス全体を通じて連携を保つことができたということです。

日米両国政府が非常に強力な形で、そして直ちに、また成功裏に外交上の対応策をとることができたのも、その基盤をなした安全保障に関する実務的な関係があったからである、と申しあげたいと思います。

最後に、私が2つのすぐれた組織について、いかに誇りを持っているかということを表明させていただきたいと思えます。まず在日米軍司令部についてであります。在日米軍は、来週、日米同盟関係に奉仕をするということで、50周年を祝うことになります。日米の間の同盟関係というのは、世界にとってもお手本になると私は感じております。あのひどい、恐るべき戦争を戦った直後、米日の2カ国は未来に目を向けて、友情とパートナーシップを構築しよう、共通の価値観をもとに構築しようと努力を始めました。

私は21代目の在日米軍司令官であります。日本にとっても、アメリカにとっても、そして地域全体にとっても、在日米軍が日米同盟関係にとって重要な役割を果たしてきたということを非常に誇りに思っています。

私は同じく日本の自衛隊並びに統合幕僚監部を非常に誇りに思っています。斉藤統幕長と彼のチームは、すべての国やすべての軍が直面していると同じ課題に直面しています。すなわち、予算上の制約という現実の中で、どのように最大限の防衛能力を提供するかという課題であります。私は、斉藤統幕議長のすぐれたリーダーシップ、その助言、そして彼の友情を大変大切に考えております。我々が緊密に協力をすればするほど、我々全員がよりよくなれると信じております。

質 疑 応 答

中井良則企画委員（毎日新聞 代表質問） 今週、日本の国会でイラク特措法の２年間延長が成立しました。日本の航空自衛隊が今後もイラクで活動を続けます。この日本の自衛隊のイラクの活動について、日本の政治家や官僚の間では、こういう説明をする人がいます。つまり、北朝鮮あるいは東アジアで何か問題が起こったときに、アメリカが日本を守ってくれる、そのために、いま日本の自衛隊がイラクを支援する、つまり費用対効果から考えれば、自衛隊のイラク派遣というのは安いものである……こういう議論をする人がいます。これについて、どう思いますか。

ライト 私はこのような形でお答えをしたいと思います。米軍としては、明らかに日本に対して、日本の自衛隊のコミットメント、すなわちＣ１３０機など、イラクにおける活動、その支援について、心から感謝をしているということでもあります。また、インド洋における燃料補給、あるいは駆逐艦の活動、そのコミットメントについても心から感謝をしているということでもあります。それらのことが実証しているのは、非常にパワフルな形で日本も軍事的にコミットをしてくださっているということでもあります。米軍の視点からみますと、この種のコミットメント、この種の支援をいただいているということは、その能力ということからいいましても、また、いわゆる道義的な支援という視点からみましても、心か

ら我々としては感謝をしているところであります。

我々としましても、引き続きコミットをしていくということでもあります。いわゆる南西アジアにおける戦いを続けるというのみならず、それを勝利に結びつけていくためのコミットをしているということでもあります。そのみならず、もし必要が出てくれば、我々としては、直接に日本に脅威を及ぼすかもしれないような緊急時、有事には我々も常に警戒、即応態勢を持ち続けるということでもあります。

ちょっとお金の話をしてみたいと思います。米軍は、引き続き膨大な形で資金の制約に見舞われているということがあります。これは日本についても同じであります。ですから、日本政府が財政的にコミットをしてくださっているということは日米同盟関係にとっても一層重要な意味を持っており、我々も心から感謝しております。

中井 いまお金の話が出たので、そのことに関連してお聞きしますが、米軍再編の過程で、沖縄の海兵隊がグアムに移転したり、いろんな形でお金がかかると思います。その金額が幾らかかるかというのが、よくわからないのですが、３兆円という数字が出たことがあります。その後、よくわからないままやっています。日本にある米軍の施設や兵隊のトランスフォーメーションに絡む金額は総額幾らでしょうか？日本政府はそのうち何％を負担するんでしょうか、。

ライト 実際に、DPRI（Defense Posture Review Initiative：世界的な規模での米軍再編）の交渉でありますけれども、リチャード・ローレス（元アジア・太平洋担当国防副次官）が当たってくれているわけですが、推定であります。日本における米軍の再編、これは沖縄における米軍の統合ということを含めて、あるいは普天間の飛行場の移転など、あるいはグアムへの移転なども含めてでありますけれども、大ざっぱに言って、２６０億米ドルくらいではないかといわれています。

ただ、それはやはり全体像という視点から見なければなりません。米軍は毎年５０億ドルくらいを費

やしているということがあります。これは日本における配備ということで、兵器あるいは人員も含めて、そのくらい費やしているということがあります。

さらに比較ということで申し上げたいと思いますけれども、以前、航空戦闘軍(ACC)の副司令官をしておりましたが、一つの航空戦闘軍だけで、大体年間の予算が260億ドルでありました。これは本当に大きな額だと思われるかもしれません。しかしながら、もし有事が起きたならば、あるいは戦争がこの地域で起きたとするならば、それとは比較にならない、幾何級数的な額になるはずです。

それから、これは重要な点でありますけれども、これは上層部の間で頻繁に議論されている点であります。日本政府は軍事関連の予算、これは在日米軍の接遇費も含めてでありますけれども、およそGDP比で1%ぐらいの支出だといわれております。片やアメリカでありますけれども、GDP比で防衛支出は3.5%以上となっております。これは在日米軍の分も含めてということです。

私、38年間、軍に勤務してきた経験から申しまして、確かに防衛というのは高くつきます。ただ、戦争ということに比べれば、はるかに安く済むということです。しかも、ますます危険な世界の中で、厳しい戦争を闘うのには、味方はたくさんいるにこしたことはないということでもあります。

中井 確認ですが、いまおっしゃった260億ドルのうち、日本側が負担するのはどれぐらいでしょうか。

ライト これは日本側の負担ということです。リチャード・ローレスが推定した額でそのくらいということです。

中井 集団的自衛権に関する質問です。ミサイル防衛ですね。現在、安倍政権で有識者懇談会というものがありまして、集団的自衛権についての議論をしています。その中で取り上げられている事柄の一つが、日本の上空をアメリカに向かって飛んでいくミサイルを日本が撃墜できるか、あるいは撃墜すべきかどうか

うかということです。これは米軍からみると、撃墜すべきでしょうか？もし日本が撃墜しないという判断をした場合、アメリカは困りますか？

ライト 現時点でありますけれども、これは政策レベルの議論となっている問題であります。上層部でこのような議論をさせていただいているということを米軍としては評価しております。すなわち安倍総理が強力なリーダーシップを発揮していただいて、一番高いレベルで、政策的な問題として非常に重要な問題を取り上げていただいているということをもとしております。

政策レベルにおける議論が成熟し、米日両軍にガイダンスが降りてくれば、我々の側でも、戦術的にみても、あるいは技術的にみても、手続的な面からみても、米側の四軍、そして日本側の自衛隊の各軍にとっても権限が与えられて、幅広く有事に備えることができるでありましょう。すなわち、大きな問題である、だれが・何を・いつ・どこで撃ち落とすのか、といったようなことについても決まっていくと思います。

中井 日本が憲法上の制約で、そういうミサイルを撃墜することができないという判断をした場合、アメリカはそれでも構いませんか？

ライト 現状の条約の解釈によれば、あらゆる形でアメリカに対して、日本を防衛するためのエンパワメント、権限が与えられているという解釈であります。ですから、日本に入ってくるミサイルがあれば、日本を守るために、ミサイルに向けて我々のミサイルを発射することはできるということです。これが条約のもとでの我々の責任だということです。

中井 くどいようですが、逆に日本の上空を飛んで、アメリカに向かっているミサイルを日本が撃ち落とさないという決定をしたときは、どうですか？

ライト アメリカを標的にしている、あるいは日本を標的にしている、どちらのミサイルについても、

アメリカは撃ち落とす権限を持っています。

中井 フロアから来た質問ですが、日本の核武装について、どう考えますか？

ライト 私の立場ということでございますけれども、これは最近のコミットメント、すなわち国務長官と国防長官による5月の合意であります。抑止という意味では、核兵器、通常兵器にかかわらず、我々はコミットをしているということであります。ですから、これは核であろうと、通常兵器であろうと、日本を防衛するというアメリカのコミットメントは変わらないということです。

中井 次のフロアからの質問ですが、海上自衛隊の隊員のコンピュータにあった情報が流出した事件を日本の警察が捜査をしています。その中にはイージス艦の機密も含まれているとなっています。イージス艦の機密漏洩事件は、米軍の任務や日米安保同盟について影響がありますか、それともあまり関係ないですか？

ライト 米国政府がすでに表明している正式な立場でもありますし、米軍の見方も同じでありますけれども、これは非常に深刻な安全保障上の問題だということです。米軍としては、今後とも引き続きコミットをし、日本側のカウンターパートと強力かつ緊密に続けていくつもりであります。すなわち共同で次のようなことをしていくということであります。

まず、潜在的に流出したと思われる情報について、すべて認識、特定し、どういう情報が漏れたのかということをしきりと理解をするということです。そして、さらに業務上の安全保障をしっかりとやっていくために、どのような改善が必要なのかということ、日本側の自衛隊と共同で改善策等々についても進めていくということであります。

まとめますと、これは大変厳しい問題であり、我々としては日米の両軍が一緒に問題の対処に当たらなければならないということであります。将来的にも、我々の作戦業務上の面での改善策をとっていくとい

うこと、そして相互運用性とお互いの能力の強化に結びつけていきたいと考えております。

中井 流出した情報を確認して特定している作業ですが、流出した情報の中身によっては、今後、米軍が自衛隊に提供する情報を減らすとか、変更するとかいったこともあり得ますか？

ライト これはあくまでも政策的な決定ということになると思います。ということは、私よりも上のレベルでということになるかと思うんですが、いずれにせよこれは深刻な問題ですので、何とか解決策が見つければ私も期待をしております。すなわち、両国政府の間で解決に結びつけばということです。いずれにせよ、緊密な協力をしつつ、包括的な対策がとられていくことになるだろうと思っております。2国間にとりましても将来的に重要な点でありますので、情報の交換ということについては、将来的にも続けられれば私は思っております。

吉富裕倫（毎日新聞） クラスター爆弾が非人道的であるとして、禁止を求める国際世論が高まっています。ライト中將は、国際条約でクラスター爆弾を禁止していくべきだという考えに賛成でしょうか、それとも反対でしょうか？

ライト クラスター爆弾は非常に複雑な問題です。アメリカとしても、やはり任務によっては、依存せざるを得ないというところがあるわけですが、私がいえることは、クラスター爆弾の使用ということについては、米国政府の政策を支持するということがあります。いずれにせよ、クラスター爆弾がもたらす効果については、長年にわたって国際的な議論が行われているということは承知をしております。ですから、私も軍人としてクラスター爆弾の持つ効果ということには、常に配慮をしなければならないと考えております。すなわち軍において計画を立てる立場にある人間としては、クラスター爆弾だけではなく、すべての武器について同じことがいえるわけではありますが、慎重にあらねばならないと常に肝に

銘じております。

ですから、どのような武器であれ、どういう帰結を生むのかということ、ときには意図しない結果を生むという可能性はできる限り排除するといったようなことも含めて、やはり慎重に当たらなければならないと考えております。

要約しますと、まず米国政府の政策を私も支持しているということ。それから我々としては常に市民に対する被害ということは絶対に避けなければならないということにコミットしているということです。第三に、我々としては、しかしながら効果的な形で敵と交戦をしなければならないという責任もあるということです。

A P 通信記者 横田基地の上空の空域の拡大という話がありましたが、現状はどうなっているのか、共用ということについて、もう少し教えてください。

ライト 横田基地の共用ということですが、まだ検討が引き続き行われているということであり、一応10月まで検討し、ガイダンスとしては、いわゆる民間との共用ということを考えていくということであり、だから、前提としては、将来的に民間との共用という形になるとしても、業務運用上にマイナスの影響を与えないようにということです。

この1年、潜在的なテロの脅威、すなわちすべての米軍施設に対するテロの脅威に懸念が高まってきつつあるという状況であります。横田基地については、将来的に空自の司令部も横田基地に移されるということが決まっております。米軍も引き続き存在するということですので、横田基地のセキュリティの問題ということがやはり一層重要になってくるということでもあります。

で、潜在的なテロの脅威にどのように対処するのかということについて、私は非常に強い関心を持っているということでありまして、いま検討中なのは、横田基地の共用に関する検討会に加えて、そこでいわゆる兵力の保護策についても研究・検討するとい

うことも加えていこうということでもあります。その中でやはり重視されているのは、いずれ共用という形になった場合に、横田基地にアクセスすることができるようになるシビリアンについては絶対に脅威がない、ということを確認するということが必要になってくるということです。

鈴木悟（テレビ朝日） 1年前の7月4日と5日にかけて、米国民が独立記念日を祝っていた最中に北朝鮮がテポドンを初めとするミサイルを発射したという事件がありました。そろそろ独立記念日が近づいているわけでありまして、在日米軍としては厳戒態勢をとられる予定はあるのでしょうか。例えば、再びF22を沖縄に配備するとか、予期しない事態に備えるということはあるのでしょうか。それとも、ヒル次官補が平壤に行かれたということで、1年前に比べて非常にリラックスした状況にいられるのでしょうか。

ライト 次のような形でお答えするのが最善だろうと思います。皆様にご安心いただきたいということでもあります。我々はカウンターパートである自衛隊とともに、常に観測を怠らずに、常に準備が整っているということです。ですから、常にその準備を整えているというだけではなく、幅広く、さまざまなオプションに応じて即応態勢がとれるようになっているということです。F22などの実際の配備の訓練、実践などもやりましたし、両国どちらかの要請があれば、迅速に展開をする能力も持てるようになりました。

日米同盟関係は平和と安定のためにあるということでもあります。これはすべて我々の同盟関係をみていらっしゃるどの国にとってもわかることではありますが、それだけではなく、常に即応態勢をしいているということ、そして、あらゆる種類の脅威に備えるだけの能力も身につけているということでもあります。ですから、地震であれ紛争であれ、その備えを持っているということです。

文責・編集部